

いちかわの未来を描く

平成31年度が始まりました。市議会2月定例会において村越市長は、「いつも新しい流れがある 市川」という姿を具現化していくため、足元の暮らしに新しい気づきを求めて、市政運営に全力で取り組む所信を表明しました。また、田中教育長は、誰もがしなやかにたくましく社会を生きていくことができるよう、家庭・学校・地域の連携・協働を一層進め、教育の振興に努めていくと述べました。

特集1では、この施政方針・教育行政運営方針に基づく新年度の具体的な施策や事業を紹介します。

図 712-8591 企画課、383-9224 教育総務課

施政方針

基本方針

- ◎ 循環型社会で地球環境に貢献
- ◎ 情報技術の活用による業務革新
- ◎ 将来を見据えたまちづくり
- ◎ 国内外への情報発信

安心なまちづくり

子育て支援の充実

安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、子ども医療費助成における保護者の所得制限撤廃の対象拡大など支援を拡充

高齢者、障がい者などへの支援の充実

総合的な相談や就労支援により、障がいのある方の自立と社会への参加を促進

治水対策の推進

台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、ポンプ場整備などを計画的に実施

防災・防犯のまちづくりの推進

地域の防犯力を向上させる拠点として、市内北部2カ所に防犯ボックスを新たに設置

健康づくりの推進

市民の健康増進や健康寿命延伸のため、生活習慣病の予防など課題解決に向けた取り組みの実施

快適なまちづくり

スポーツ環境の充実

いつまでも心身ともに健康でいられるよう、健康を保持増進するための運動施設を充実

循環型社会の形成への取り組み

持続可能なまちづくりの実現に向けて、生ごみをバイオマスとして活用することを検討、ごみの分別による資源化の推進などの取り組みを実施

公園や緑地などの整備・保全

小塚山公園や行徳近郊緑地の野鳥観察施設など、地域の特性を活かしながら自然に親しめる場の整備

都市基盤などの計画的な整備

市内交通のさらなる円滑化を図るための都市計画道路整備など、都市基盤整備を計画的に実施

活力のあるまちづくり

ICT化の推進

SNSを活用したより効果的な情報発信や行政手続きのオンライン化など、市民サービスにICTを積極活用する取り組みの推進

行徳地域の特性を活かしたまちづくり

行徳臨海部では海辺の自然環境を、旧行徳街道地域では歴史的・文化的な資源やまち並みを活かしたまちづくりへの取り組みを実施

地域コミュニティの活性化

地域の特徴を活かした多くの方が集えるイベントを行徳で開催

オリンピック・パラリンピック関連事業

東京2020大会に向けた機運醸成、市民交流の機会創出など大会後も市の発展に寄与する事業の推進

教育行政運営方針

基本方針

- ◎ 市川市教育振興基本計画の点検・評価結果を踏まえてさらに取り組むべき施策の推進
- ◎ 教育を取り巻く状況の変化への対応

生涯を通じた学び

生涯学習機会の充実

主体的に学び続けられる場の提供と機会の確保、学びと活動の循環を公民館などにおいて推進

学校卒業後における障がい者の学びの支援

須和田の丘支援学校の卒業生の学びの場である日曜大学との連携を推進

文化財の保護と活用

史跡の価値や魅力を再発見できる企画展や情報発信の実施



▶ 縄文土器づくりの講座

学校における学び

道徳教育の充実、命を大切にす教育の推進

全ての子どもに、命を大切にす心を学校の教育活動全体を通じて育成

特別支援教育の推進

特別支援学級や通級指導教室の設置、教育相談の充実

教育的支援が必要な子どもへの対応

不登校や外国籍の児童生徒などの個に応じたきめ細かな支援の実施

教育の未来環境の整備

地域とともにある学校づくりの推進

全ての市立の学校及び幼稚園へのコミュニティ・スクールの導入

放課後の子どもの居場所づくりの推進

多様な体験活動を行えるよう、プログラムの充実

教育のICT環境整備、教職員のICT活用指導力の向上

ICT環境整備の推進、教職員のICT活用指導力向上のための研修を実施



▲ 地域の人参加するコミュニティ・スクール

施政方針・教育行政運営方針とは

施政方針とは、新年度を迎えるにあたって、市長が向こう1年間の市政運営の基本方針や主要な施策を示すもので、例年市議会2月定例会の冒頭、予算案などの審議に先立って演説が行われます。教育委員会については、教育長が同様に教育行政運営方針を示します。施政方針と教育行政運営方針の全文は、市公式Webサイトで公開しています。

施政方針・教育行政運営方針に基づく主な事業

基本方針 ○循環型社会で地域環境に貢献 ○情報技術の活用による業務革新 ○将来を見据えたまちづくり ○国内外への情報発信

いちかわ未来創造事業 (新規) 6,048万円 (総務費)

将来へ向けた投資として、先進的技術を取り入れながら、便利で暮らしやすいまちへと発展させるための事業を行います。

シティプロモーション事業 708万円 (総務費)

本市の取り組みや魅力を市内外に発信するシティプロモーション事業を行います。

タウンミーティング事業 350万円 (総務費)

市政のさまざまなテーマについて、市長が市民と共に学び・考え、意見交換を行います。

安心なまちづくり

子育て支援の充実

子ども医療費助成事業 (拡大) 14億8,412万円 (民生費)

これまでの助成制度に加え、新たに2019年8月診療分より小学4年生から中学3年生までの保護者の所得制限を撤廃します。

保育園整備計画事業 13億6,537万円 (民生費)

待機児童を減らすため、社会福祉法人などが整備する保育施設に対する補助を行い、保育施設の充実を図ります。

特定不妊治療費助成事業 (新規) 3,273万円 (衛生費)

不妊治療のうち、医療保険対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療の費用を助成します。詳しくは9面へ。

産後ケア事業 (新規) 480万円 (衛生費)

サポートが必要な産後の母子が医療機関に宿泊し、心身のケアや育児指導などを受ける産後ケア事業を行います。詳しくは9面へ。



高齢者、障がい者などへの支援の充実

地域生活支援事業 5,778万円 (民生費)

大洲・行徳に設置した基幹相談支援センターにおいて、障がい者やその家族などに対し、相談などの総合的な支援を行います。

治水対策の推進

公共下水道整備雨水事業 17億8,815万円 (下水道事業会計)

浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区及び高谷・田尻排水区において、ポンプ場や雨水管渠を整備します。

防災・防犯のまちづくりの推進

防犯ボックス運営事業 (新規) 3,011万円 (総務費)

地域防犯活動の拠点となる防犯ボックスを市内北部2カ所に設置し、地域の防犯力の向上を図ります。

快適なまちづくり

スポーツ環境の充実

広尾防災公園・塩浜1号公園整備事業 3億4,200万円 (土木費)

広尾防災公園多目的広場の人工芝、塩浜1号公園野球場の防球ネットなどを整備します。

循環型社会の形成への取り組み

資源化促進事業 24億9,799万円 (衛生費)

ごみと資源物を分別回収し選別を行うことで、資源物のリサイクルを行います。

バイオマス活用促進事業 (新規) 2,900万円 (衛生費)

剪定枝の資源化を実施するとともに、生ごみの新たな資源化手法を検討します。

公園や緑地などの整備・保全

小塚山公園整備事業 3億2,213万円 (土木費)

隣接する堀之内貝塚公園との連携強化を図り、緑豊かな空間が感じられるよう、公園整備に着手します。

行徳野鳥観察舎整備事業 2億368万円 (衛生費)

行徳近郊緑地に、自然に親しむ場として、新たな野鳥観察施設を整備します。

都市基盤などの計画的な整備

都市計画道路整備事業 15億5,222万円 (土木費)

大和田地区や堀之内地区などで、都市計画道路の整備に必要な用地取得を進め、道路の築造工事を行います。

その他

コミュニティバス運行事業 (拡大) 1億574万円 (土木費)

交通不便地を解消するため運行している北東部及び南部ルートに加え、今年度から新たに北国分地区で実証実験を行います。

活力のあるまちづくり

ICT化の推進

SNS活用事業 (新規) 3,046万円 (総務費など)

ICTを活用した市民サービスの向上や業務改善を目的に、SNSを活用した行政手続きのオンライン化などの事業を行います。

行徳地域の特性を活かしたまちづくり

行徳臨海部再整備事業 (新規) 1億1,164万円 (土木費)

海辺を活かしたまちづくりを進め、市民が愛着を持って住み続けたいと思うまちを創造するための施設整備について、基本計画を策定します。

旧行徳街道地域の活性化事業 (新規) 6,850万円 (土木費など)

旧行徳街道地域の文化的な資源や、地域の行事など、行徳エリアの魅力や特色などを市内外に広く発信します。

地域コミュニティゾーン整備事業 (新規) 5,900万円 (土木費)

住民の利便性と地域の魅力を向上させるための施設整備について、基本計画を策定します。

地域コミュニティの活性化

行徳イベント事業 (新規) 1,200万円 (総務費)

行徳地域の特徴を活かしたイベントを年6回開催し、交流の場とすることで、地域のさらなる活性化を図ります。

オリンピック・パラリンピック関連事業

オリンピック・パラリンピック関連事業 1,846万円 (総務費)

東京2020大会に向けて、スポーツキャンプ誘致やイベント開催など、大会後も市の発展に寄与する事業を推進します。

その他

地域にやさしい商店街推進事業 (新規) 450万円 (商工費)

商店街店舗の改修や、設備や備品を導入する費用に対する補助を行い、利便性の向上を図ります。

教育関係

質の高い教育の推進

学校情報化研究事業 (拡大) 8億3,358万円 (教育費)

学校のICT環境を整備するため、校内LANシステムの更新などを行います。

院内学級校舎建替事業 (新規) 1億3,141万円 (教育費)

老朽化が著しい、国府台病院内の院内学級校舎を建て替えます。

学校給食費負担軽減事業 (拡大) 1億2,594万円 (教育費)

会津地方産の米の現物給付を行うとともに、その他の食材費の高騰分を補填し、保護者の経済的負担を軽減します。

教育相談事業 (拡大) 9,304万円 (教育費)

市立全ての小・中学校及び義務教育学校にライフカウンセラー、教育センターに教育相談員を配置し、幼児・児童・生徒とその保護者の悩みに対して適切に対応します。

特別支援学級等補助教員雇上事業 (拡大) 8,818万円 (教育費)

特別な支援を必要とする児童生徒の教育のため、補助教員を増員します。

子どもの居場所づくり事業 (拡大) 4,800万円 (教育費)

市立の小学校などにおいて、地域の人びととの触れ合い及び異年齢間の交流を図ることにより、豊かな生活体験の機会を提供します。

